

# 年金改革

一橋大学教授 高山憲之

一橋大学国際・公共政策大学院ワークショップ 2005年7月15日

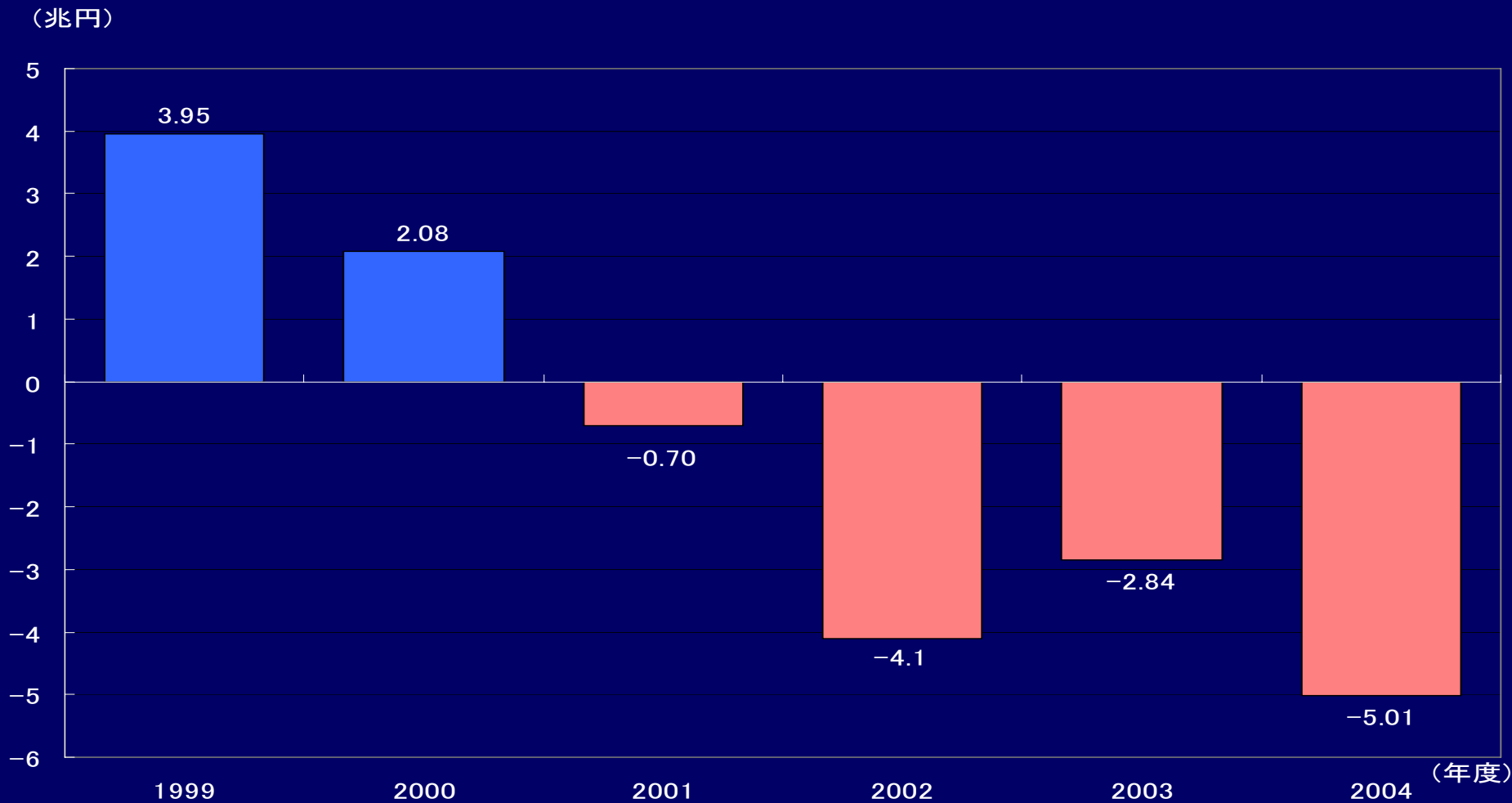
# 目次

- 年金をめぐる最近の諸事実
- 年金政策における最近の主要課題
- 2004年の年金制度改革
- 年金：政策評価
- 年金の政策形成プロセス

# 年金をめぐる最近の諸事実

- 厚生年金の赤字転落
- 大きく傷ついた年金のB/S
- 年金保険料負担が突出している
- 再分配所得の老若逆転
- 若者と企業の年金離れ

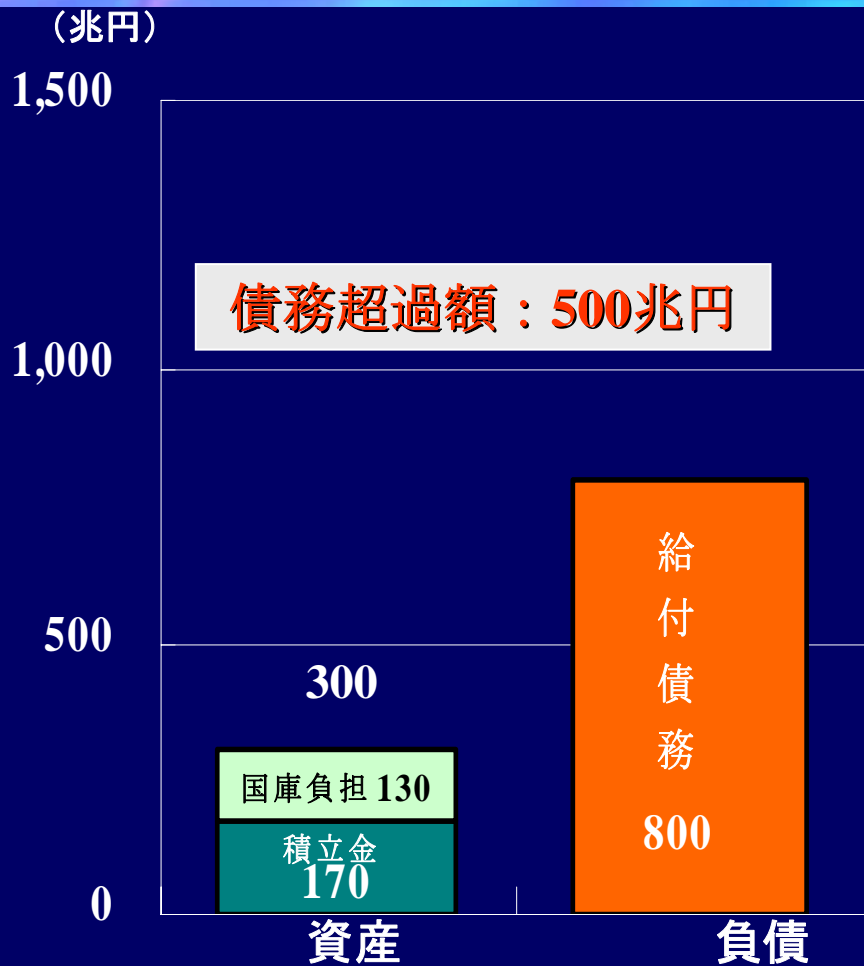
# 厚生年金の実質収支（経年変化）



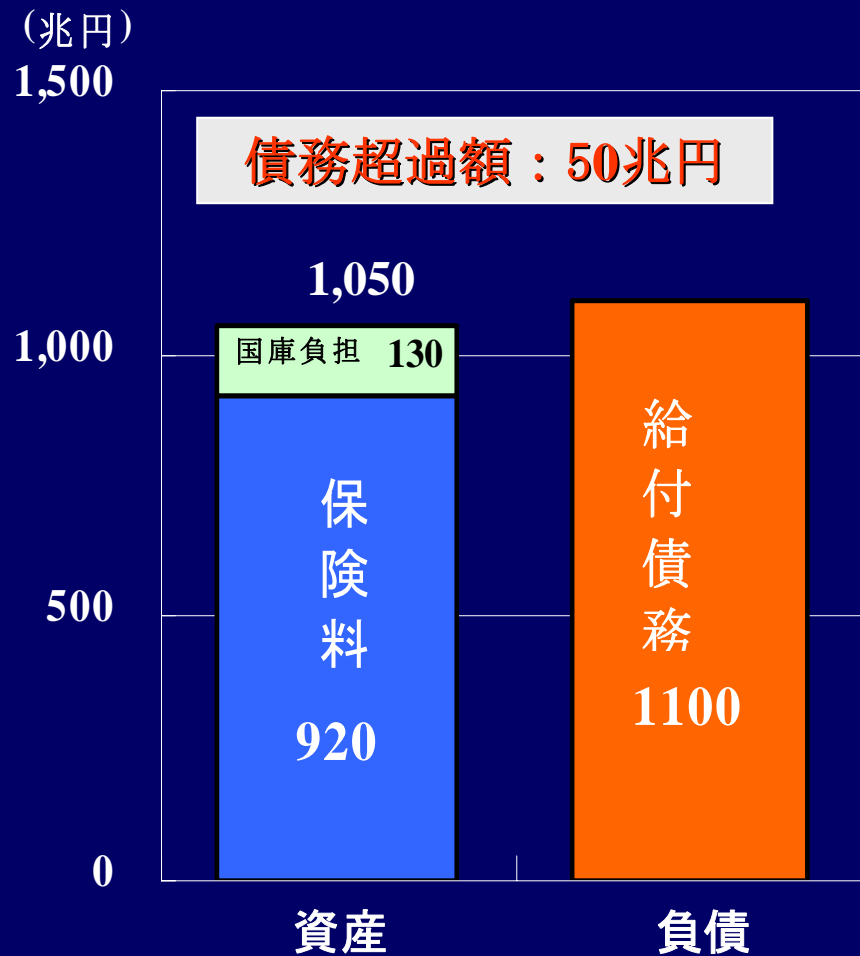
注) 農林年金からの積立金移管額および厚生年金基金の代行返上に伴う積立金移管額を収入項目から除外している。  
2003年度および2004年度は予算ベース。

# 厚生年金バランスシート： 改革前

(2005年3月末時点)



(過去拠出対応部分)



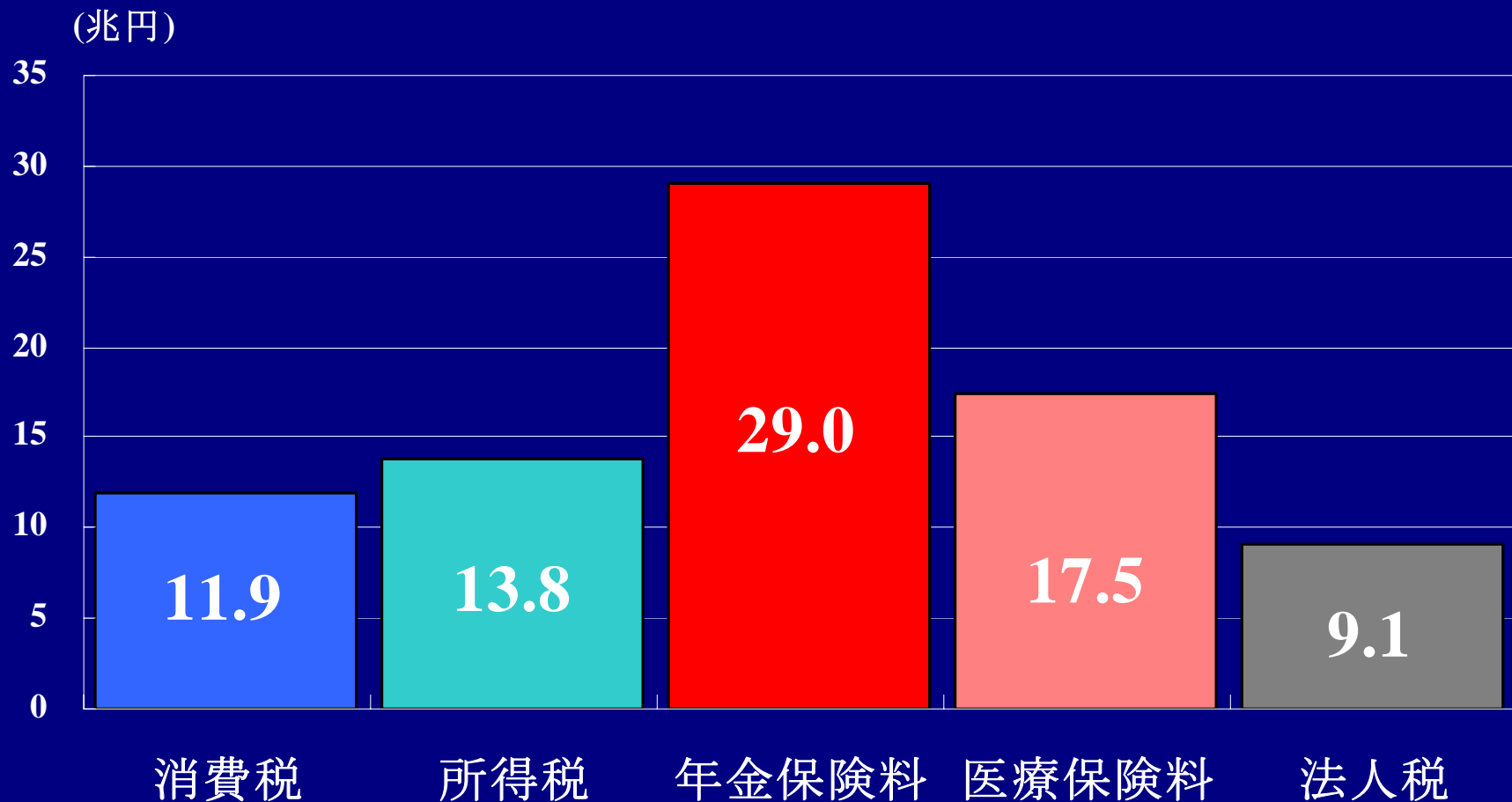
(将来拠出対応部分)

(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料13.58%で固定。

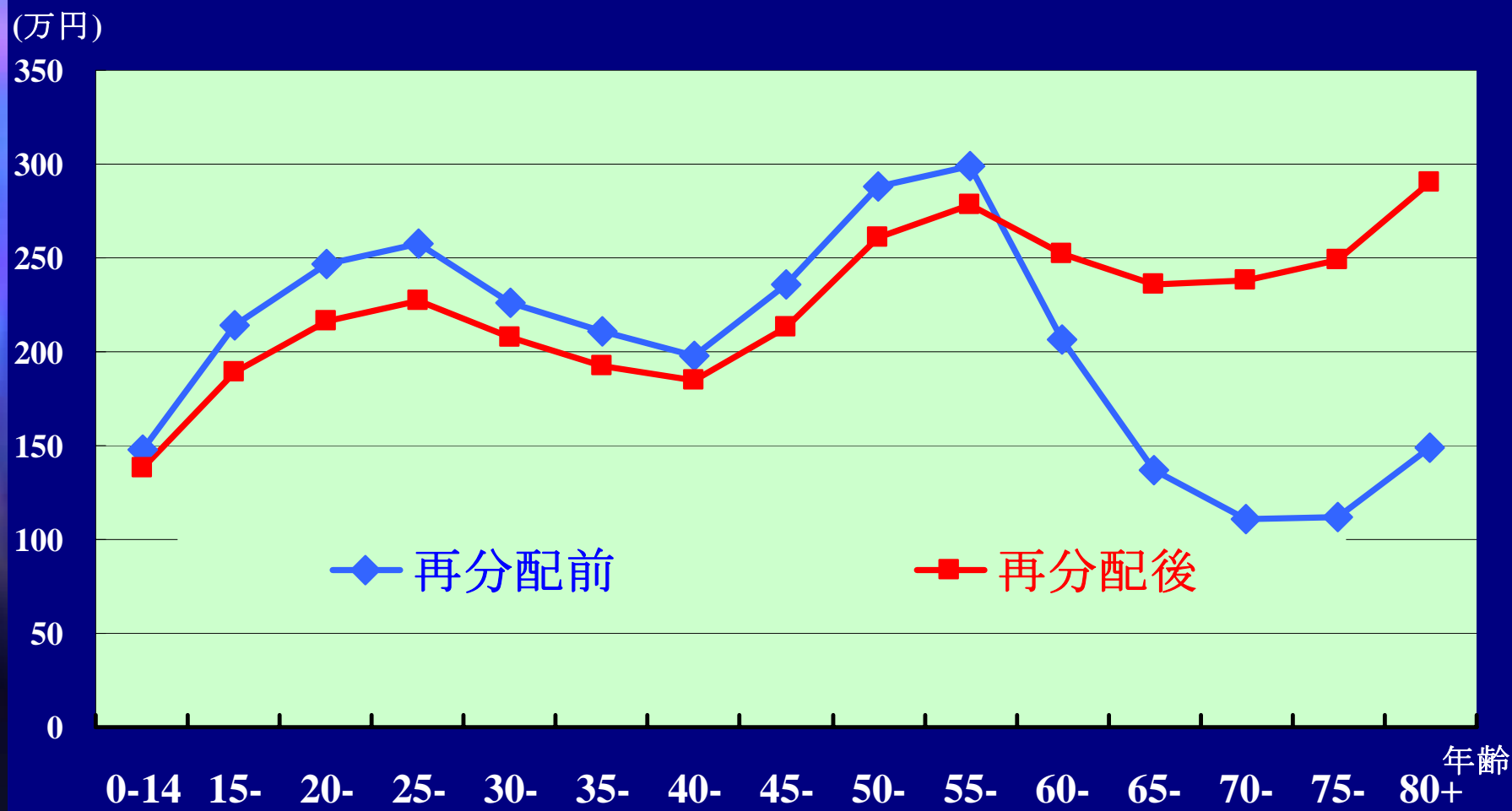
(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

# 年金保険料負担が突出して重い

2003年度当初予算

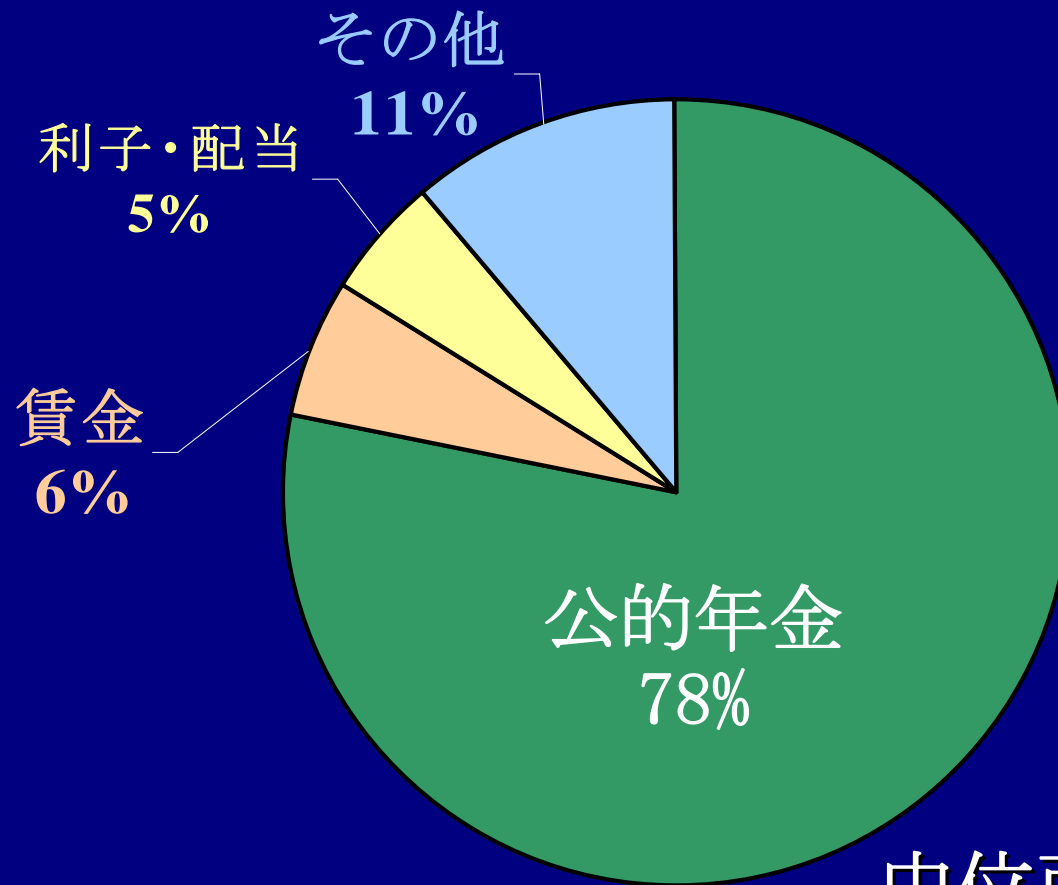


# 1人当たり所得の老若逆転



資料: 厚生省 『所得再分配調査』 1996年

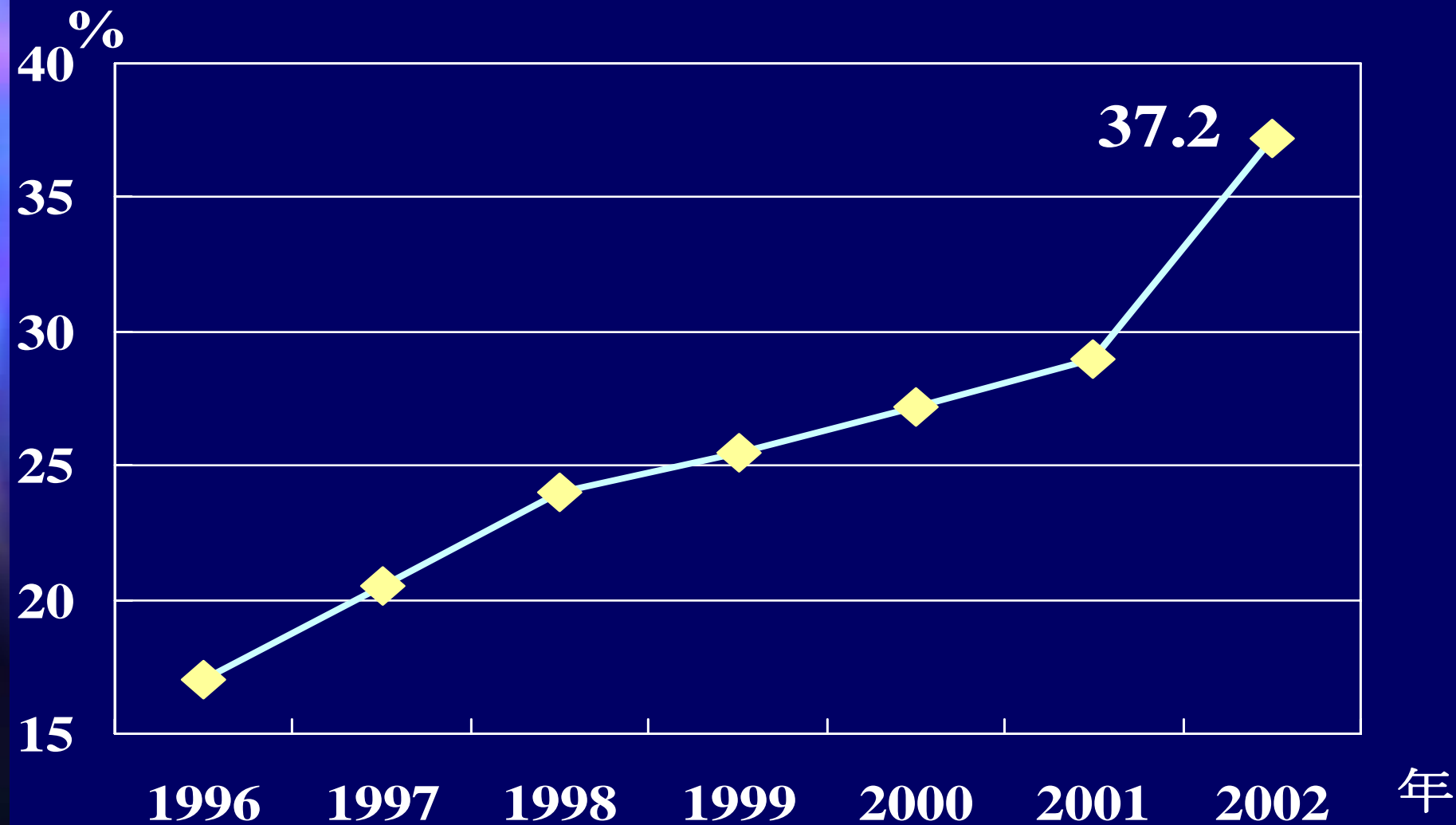
# 年間収入に占める公的年金の割合



中位所得：338万円



# 国民年金保険料の滞納



# 年金政策における最近の主要課題

- 過去の失敗をどう清算するのか  
傷んだB/Sの修復問題
- 新しい現実はどう対応するのか  
incentive-compatibility  
多様性への対応  
私的営為への政策的支援

# 2004年の制度改革

- 保険料の引き上げ
- 給付水準の下方調整
- 国庫負担の引き上げ
- その他

# 保険料の引き上げ

- 厚生年金：毎年0.354%ずつアップ  
2017年9月以降18.30%で固定  
→男性給与所得者の負担増：  
毎年1万円（平均、本人負担分）  
→厚生年金全体の負担増：  
毎年1兆円プラスアルファ
- 国民年金：毎年280円（月額）ずつアップ  
（年額3360円アップ）  
2017年4月以降1万6900円で固定  
→国庫負担増とあわせ、国民負担率は60%超へ

# 給付水準の下方調整

- 人口要因に着目したスライド調整

- 厚生年金新規受給者：

所得階層別および世帯類型別に異なる水準

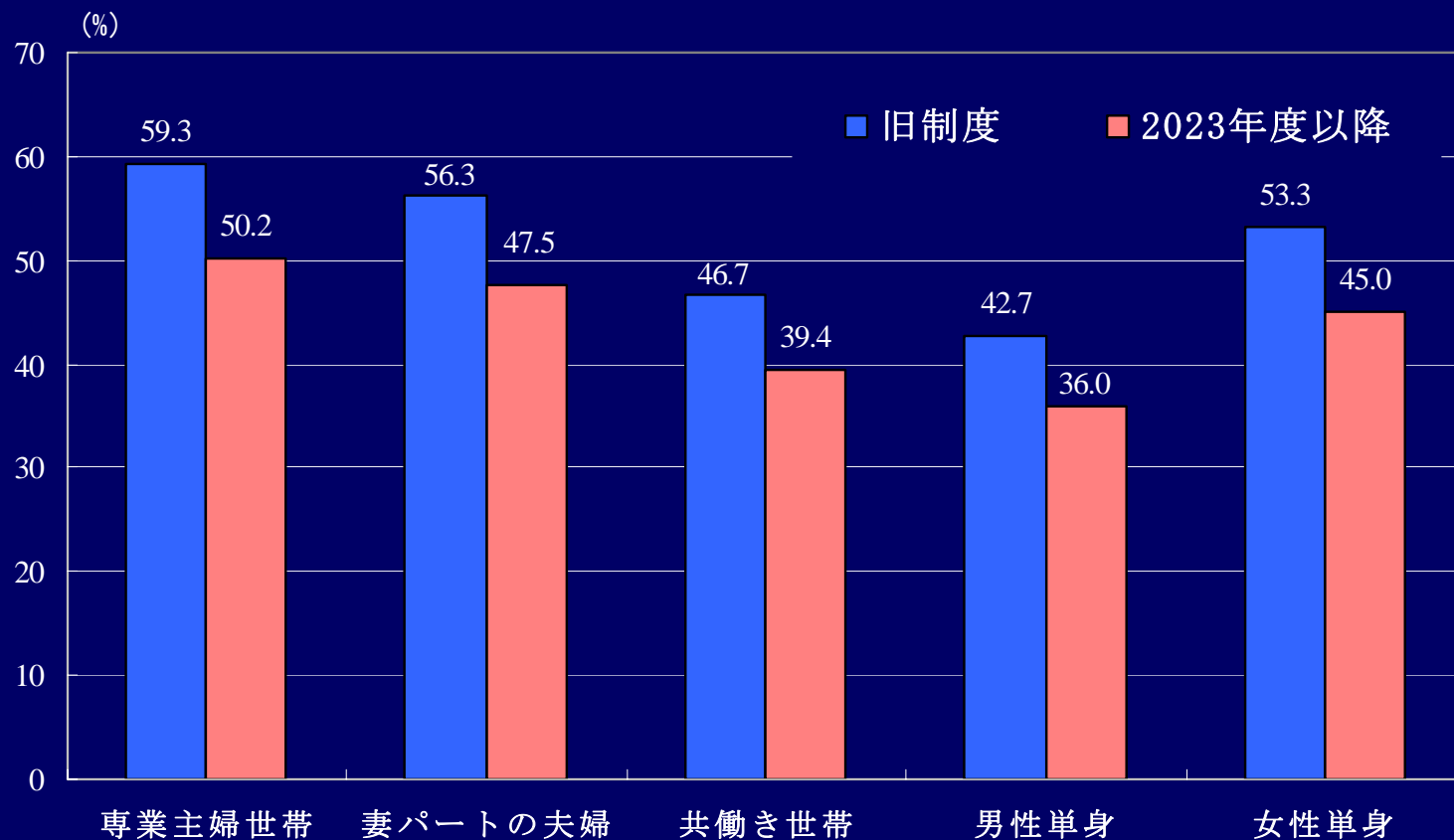
専業主婦世帯(モデル年金)：

60%弱（現行）→50%強（2023年度以降）

- すでに年金を受給している人

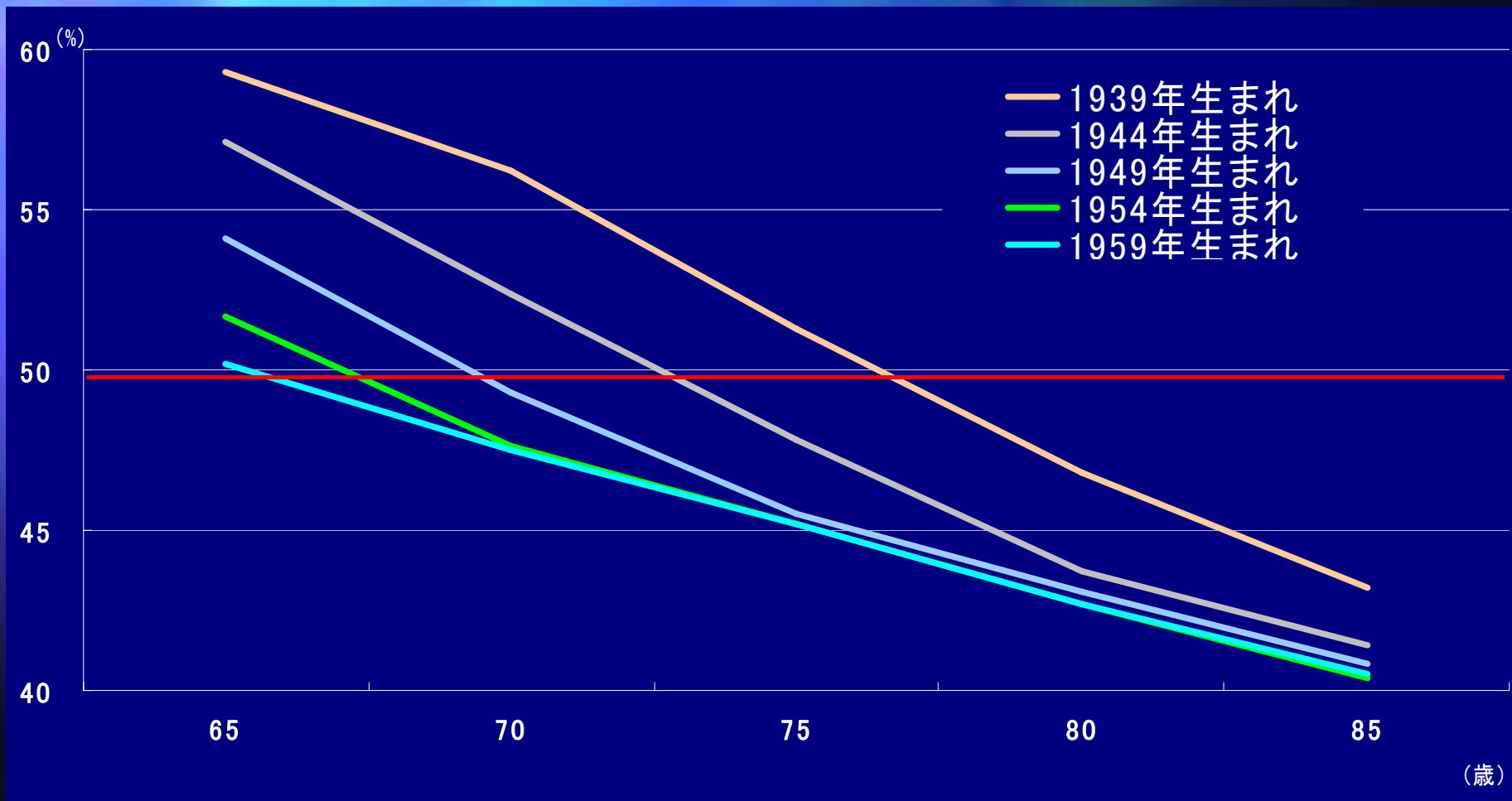
2023年度まで年金の名目額はほとんど増えない（給付水準は40%強に）

# 受給開始時点の年金給付水準 (手取り賃金比)



# 世代別に見た既裁定年金の所得代替率

(モデル年金受給世帯：基準ケース)



# 国庫負担割合の引き上げ

- 基礎年金の1/3→1/2

2004年度から着手し、2009年度に完了の予定

- 財源

給付課税強化

所得税における定率減税の縮小・廃止

消費税増税（？）



# その他の改革項目

- パートタイマーの厚生年金適用は先送り
- 在職老齢年金の見直し
- 夫婦間の年金分割
- 遺族年金の見直し
- 次世代支援
- 確定拠出年金拠出限度額の引き上げ
- その他

# 政策評価（その1）過去の清算

- B/Sは完全に修復されたのか
- **incentive-compatible?**
- 代替案との比較検討は十分であったか

# 年金の負担増を誰がいつ、どうやって 引き受ける：負担の構造改革

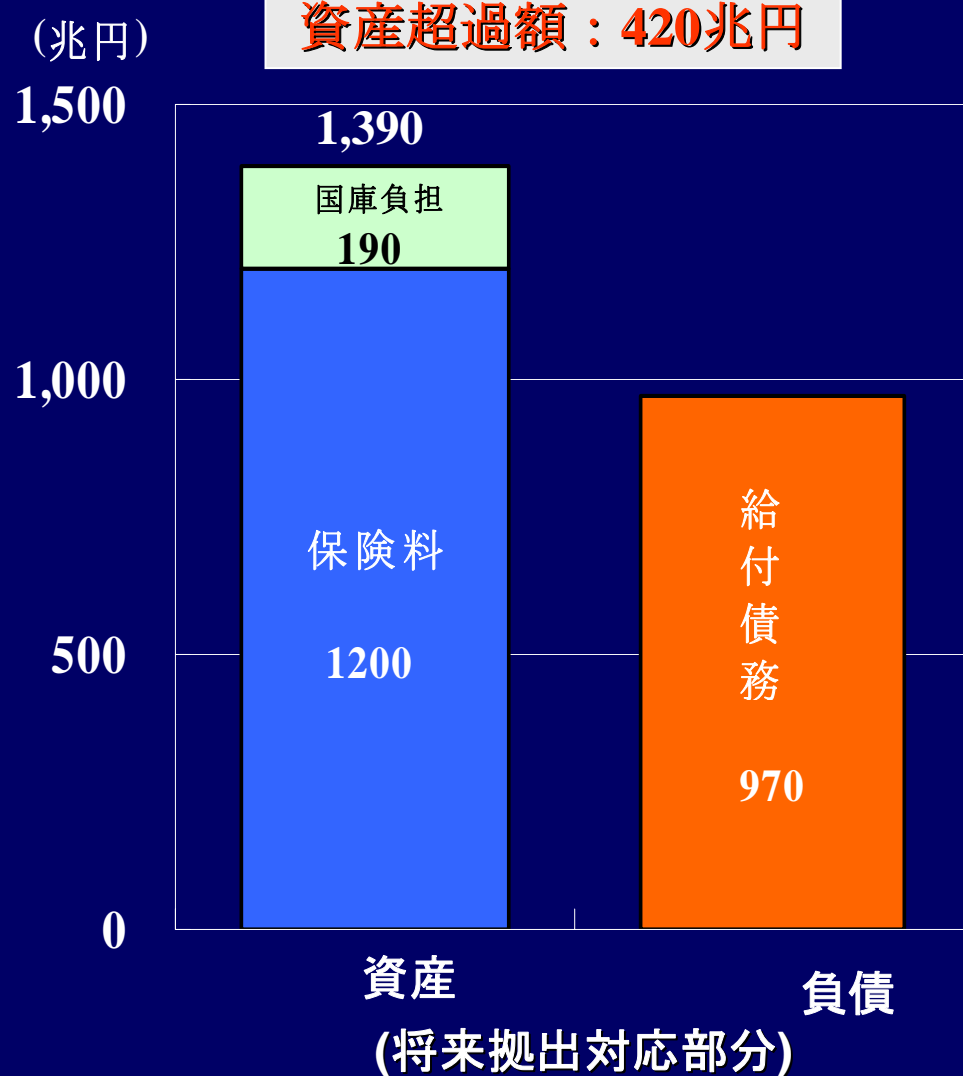
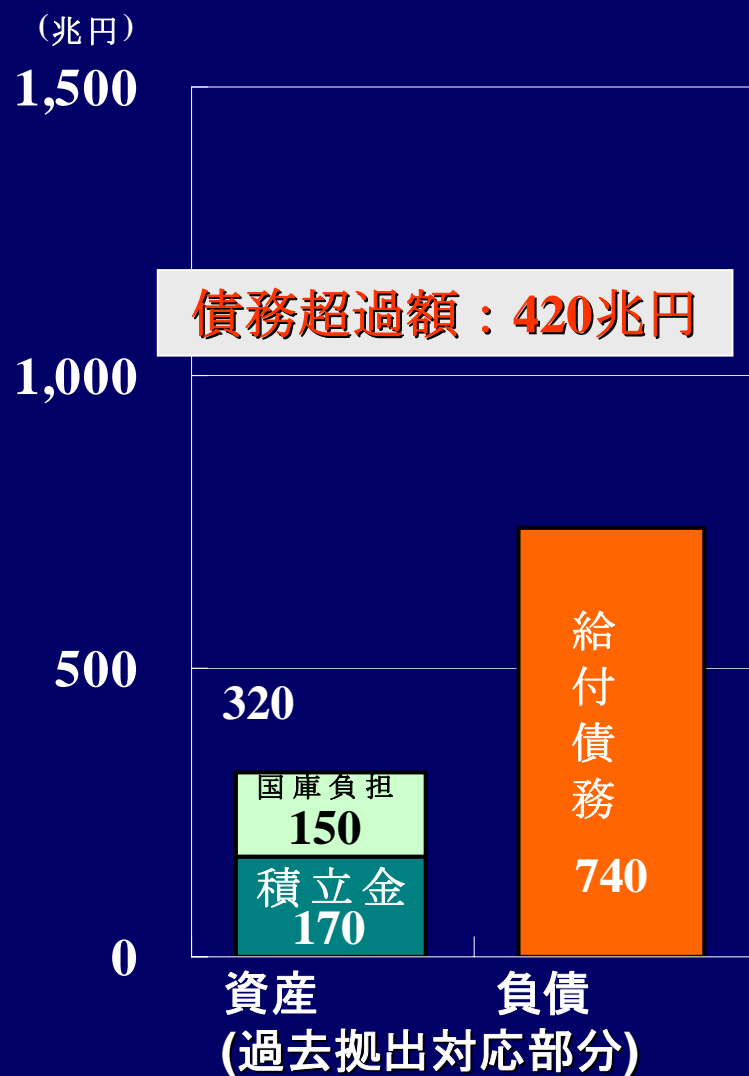
- 公的負担増か私的負担増か
- 保険料引き上げか増税か給付抑制か
- 増税方法の選択（所得税・消費税・相続税等）
- 税金で負担すべき年金給付とは何か  
（国庫負担のあり方）
- 給付の一律抑制か選別的抑制か
- 受給開始年齢引き上げの是非

# 政策選擇基準

- 公平性
- 經濟成長阻害度
- 簡素

# 厚生年金のバランスシート： 改革後

(2005年3月末時点)



(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料18.3%まで引き上げ。

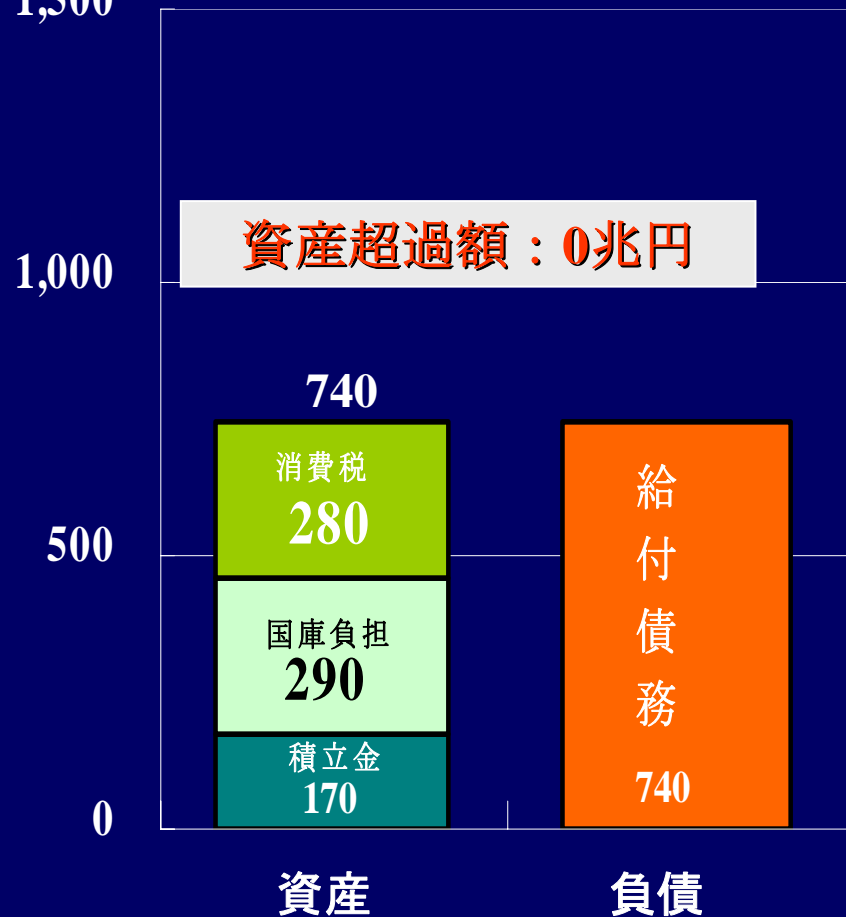
(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

# 厚生年金バランスシート：

保険料13.58%、年金目的消費税3.2%の場合

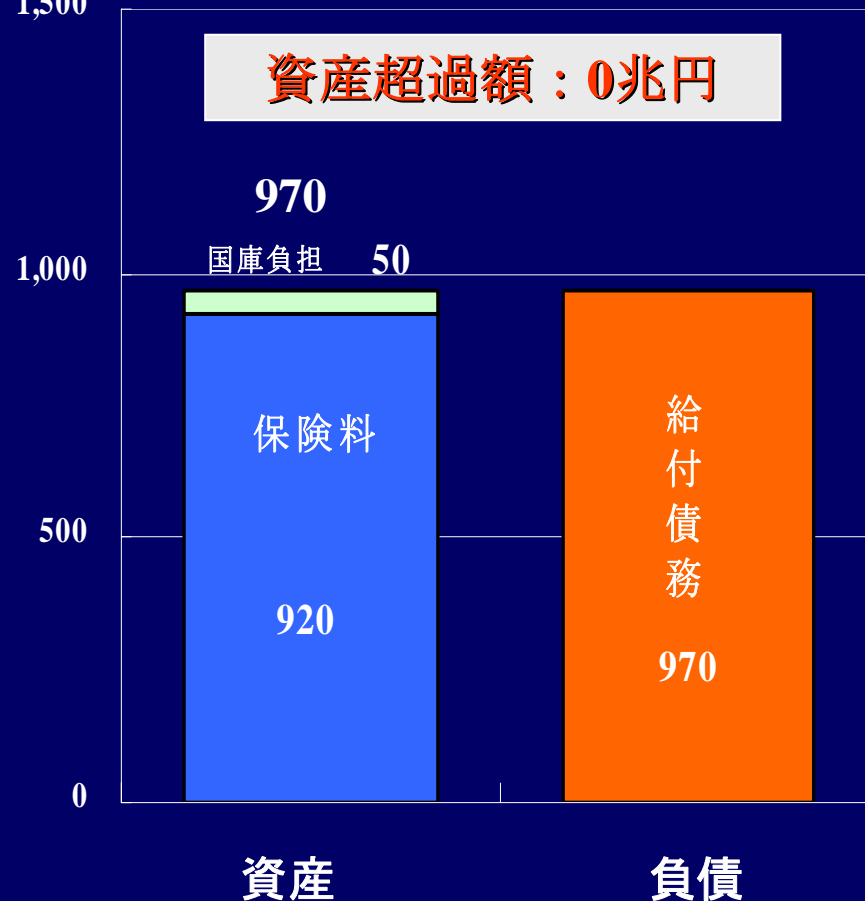
(2005年3月末時点)

(兆円)  
1,500



(過去拠出対応部分)

(兆円)  
1,500



(将来拠出対応部分)

(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料13.58%で固定、年金目的消費税3%を2007年度から導入。

(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

# 政策評価（その2） 将来への対応

- 若者の年金離れ

→みなし掛金建てへの切りかえ

- 多様化への対応

- 私的営為への政策支援



# 政策形成プロセス

- 人間の将来予知能力は限られている
  - 変動する社会・経済への適宜適切な対応
  - 定期的な制度改革・自動安定装置の導入
- 改革の手順やルールに信頼性確保を
  - 情報公開の徹底（透明性）
  - 説明責任
  - 十分かつ開かれた議論
  - 政策形成への参加意識を高める



# 参考文献

高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、  
2004年5月刊

高山のWebsite:

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/>